

原 発 本 第 1 4 6 号
2 0 2 3 年 1 0 月 6 日

原子力規制委員会 殿

住 所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
申 請 者 名 九州電力株式会社
代表者氏名 代表取締役社長執行役員 池辺 和弘

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の一部補正について

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項の規定に基づき、2022年10月12日付け、原発本第95号をもって変更認可申請（2023年9月13日付け原発本第114号で一部補正）しました、川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書について、下記のとおり一部補正いたします。

記

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の本文及び別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）について、下記のとおり一部補正する。

- ・本文のうち「1. 変更の内容」を添付1のとおり一部補正する。
- ・別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）を添付2のとおり一部補正する。

以 上

本文のうち「1. 変更の内容」の一部補正

1. 変更の内容

昭和58年7月6日付けの58資庁第10017号で認可を受け、昭和59年8月3日付けの59資庁第8966号、昭和59年8月17日付けの59資庁第10192号、昭和60年1月30日付けの59資庁第17525号、昭和63年2月23日付けの62資庁第16340号、平成元年3月31日付けの元資庁第3507号、平成2年3月23日付けの2資庁第1878号、平成3年5月13日付けの3資庁第3840号、平成5年2月2日付けの4資庁第14734号、平成6年2月28日付けの6資庁第471号、平成7年5月19日付けの7資庁第4157号、平成8年5月22日付けの8資庁第3207号、平成9年7月23日付けの平成09・06・12資第10号、平成13年1月5日付けの平成12・09・20資第9号、平成13年2月23日付けの平成13・02・15原第21号、平成13年3月30日付けの平成13・03・23原第7号、平成13年10月11日付けの平成13・09・18原第3号、平成14年3月8日付けの平成14・02・08原第26号、平成14年10月22日付けの平成14・09・27原第8号、平成15年5月15日付けの平成15・04・22原第5号、平成16年5月18日付けの平成15・12・25原第26号、平成16年9月1日付けの平成16・07・20原第6号、平成17年6月28日付けの平成17・06・13原第25号、平成18年2月22日付けの平成18・01・27原第14号、平成19年5月18日付けの平成19・05・08原第7号、平成19年12月13日付けの平成19・09・28原第26号、平成19年12月13日付けの平成19・11・30原第19号、平成20年3月19日付けの平成20・02・29原第59号、平成20年6月6日付けの平成20・05・13原第5号、平成20年8月22日付けの平成20・07・11原第11号、平成20年12月12日付けの平成20・10・31原第11号、平成21年9月11日付けの平成21・08・03原第6号、平成22年2月22日付けの平成22・01・20原第8号、平成22年6月22日付けの平成22・05・21原第8号、平成23年5月6日付けの平成23・04・04原第40号、平成23年5月11日付けの平成23・04・21原第11号、平成23年6月16日付けの平成23・05・19原第24号、平成24年3月7日付けの平成24・02・16原第11号、平成24年6月21日付けの平成24・05・23原第5号、平成24年9月6日付けの20120717原第31号、平成25年2月13日付けの原管P収第121212002号、平成25年6月17日付けの原管P発第1306172号、平成26年6月9日付けの原規規発第1406093号、平成27年5月27日付けの原規規発第1505273号、平成27年8月5日付けの原規規発第15080516号、平成27年11月18日付けの原規規発第1511185号及び平成28年3月24日付けの原規規発第16032421号、平成29年2月8日付けの原規規発第1702089号、平成29年8月25日付けの原規規発第1708251号、平成30年1月10日付け原規規発第1801101号、平成30年6月26日付け原規規発第1806266号、平成30年12月17日付け原規規発第18121710号、平成31年2月13日付け原規規発第1902135号、令和元年7月5日付け原規規発第1907054号、令和2年3月25日付け原規規発第2003251号、令和2年3月30日付け原規規発第20033014号、令和2年9月17日付け原規規発第2009176号、令和2年10月23日付け原規規発第2010231号、令和3年7月1日付け原規規発第2107011号、令和3年10月27日付け原規規発第2110278号、令和4年8月8日付け原規規発第2208085号、令和5年6月22

日付け原規規発第 2306223 号及び令和 5 年 9 月 2 6 日付け原規規発第 2309263 号で変更認可を受けた川内原子力発電所原子炉施設保安規定の記述を、別添の川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する。(ただし、下線部は含まない。)

別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）の一部補正

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規定は、2023年9月27日から施行する。</p> <p>2 第73条（ディーゼル発電機一モード1、2、3及び4以外）の表73-1について、非常用発電機の運用を開始するまでは、所要の電力供給が可能な場合、他の号炉のディーゼル発電機又は移動式発電装置を非常用発電機とみなすことができる。</p> <p>3 本規定施行の際、第71条（外部電源）については、220kV送電線の多重化に伴う工事に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>4 本規定施行の際、第87条（予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合）表87-1、第109条（周辺監視区域）図109-1、添付4（管理区域図）及び添付5（保全区域図）については、受電系統の変更に係る工事完了後運用開始日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p style="text-align: right;">※発電用原子炉設置変更許可申請書に記載の工事計画</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規定は、20XX年XX月XX日から施行する。</p> <p>2 第73条（ディーゼル発電機一モード1、2、3及び4以外）の表73-1について、非常用発電機の運用を開始するまでは、所要の電力供給が可能な場合、他の号炉のディーゼル発電機又は移動式発電装置を非常用発電機とみなすことができる。</p> <p>3 本規定施行の際、第71条（外部電源）については、220kV送電線の多重化に伴う工事に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>4 本規定施行の際、第87条（予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合）表87-1、第109条（周辺監視区域）図109-1、添付4（管理区域図）及び添付5（保全区域図）については、受電系統の変更に係る工事完了後運用開始日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p style="text-align: right;">※発電用原子炉設置変更許可申請書に記載の工事計画</p> <p>5 本規定施行の際、第118条の6に定める「1号炉の長期施設管理方針」については、令和6年7月4日より適用することとし、それ以前は従前の例による。また、「2号炉の長期施設管理方針」については、令和7年11月28日より適用することとし、それ以前は従前の例による。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1号炉及び2号炉の原子炉施設の終年劣化に関する技術的な詳細の実施に伴う長期施設管理方針の策定 ・記載の適正化（適用済のため、変更前の第3項を削除） ・1号炉は昭和59年7月4日より運転を開始し、令和6年7月4日に運転開始から40年を経過する。 ・2号炉は昭和60年11月28日より運転を開始し、令和7年11月28日に運転開始から40年を経過する。 ・長期施設管理方針は、40年を経過した日を始期として、その後20年間を適用期間とする。

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p>＜附則第5項 従前の例＞</p> <p>(原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針)</p> <p>第118条の6 原子力管理部長は、重要度分類指針におけるクラス1、2、3の機能を有する機器及び構造物^{※1}並びに重大事故等対処設備^{※2}(以下、本条において「機器及び構造物」という。)について、各号炉ごと、営業運転を開始した日以後30年を経過する日までに、実施手順及び実施体制を定め、これに基づき、以下の事項を実施する。</p> <p>(1) 経年劣化に関する技術的な評価</p> <p>(2) 前号に基づく長期施設管理方針の策定^{※3}</p> <p>2 原子力管理部長は、機器及び構造物については、各号炉ごと、運転期間延長認可申請^{※4}をする場合においては、営業運転を開始した日以後40年を経過する日までに、実施手順及び実施体制を定め、これに基づき前項(1)、(2)の事項を実施する。</p> <p>3 原子力管理部長は、機器及び構造物については、各号炉ごと、認可^{※5}を受けた延長期間が10年を超える場合においては、営業運転を開始した日以後50年を経過する日までに、実施手順及び実施体制を定め、これに基づき第1項(1)、(2)の事項を実施する。</p> <p>4 原子力管理部長は、第11条の2に定める原子炉の運転期間を変更する場合、あるいはその他第1項、第2項又は第3項に規定する経年劣化に関する技術的な評価を行うために設定した条件、評価方法を変更する場合は、当該評価の見直しを行い、その結果に基づき、第1項、第2項又は第3項において策定した長期施設管理方針を変更する。</p> <p>5 1号炉及び2号炉の長期施設管理方針は添付6に示すものとする。</p> <p>※1：動作する機能を有する機器及び構造物に関し、原子炉施設の使用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所を除く。</p> <p>※2：「重大事故等対処設備」とは、実用差圧用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則第43条第2項に規定される常設重大事故等対処設備に属する機器・構造物のすべてをいう。</p> <p>※3：30年を経過する日までに策定する場合は10年間の、それ以外の場合は延長する期間の満了日までの方針を策定する。</p> <p>※4：核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律第43条の3の32第4項に規定される申請をいう。</p> <p>※5：核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律第43条の3の32第2項に規定される認可をいう。</p>	<p>・1号炉及び2号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考												
<p style="text-align: center;">(規定なし)</p>	<p style="text-align: center;">(1) 1号炉 長期施設管理方針（始期：平成26年7月4日、適用期間：10年間）</p> <p style="text-align: center;">＜附則第5項 従前の例>[添付6 長期施設管理方針（118条の6関連）]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 65%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 30%;">実施時期※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td> 原子炉容器の閉鎖部（炉心遮蔽部）の中性子照身施設化については、積戻向上が図られた脆化形式に基づく評価を実施する。 1次冷却材ポンプ（ケーシング）等々の疲労劣化については、実地巡回点検に基づく被り評価を実施する。 * : 1次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング）（ケーシングカバナー含む） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水人口管台） 原子炉容器 （人口管台、出口管台、空気放管台、炉内計装筒、上部板接続部、炉心支持金物、スタッドボルト） 加圧器本体（スフライン用管台、サージ用管台） 余熱除去出口配管貫通部（同定式配管貫通部）（端板） 主蒸気管貫通部及び主給水管貫通部（伸縮継手） 余熱除去系統配管（母管） </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td> 1次冷却材系統配管（母管） 主給水系統配管（母管） 1次冷却材管（母管及び管台） 余熱除去系統母管（弁箱） 化学体積制御系統母管（弁箱） 安全注入系統スライディング逆止弁（弁箱） 化学体積制御系統リフト逆止弁（弁箱） 炉内構造物（炉心支持構造物） 高圧タービン（内部車室） 低圧タービン（内部車室） タービン動機給水ポンプタービン （ケーシング、ケーシングカバナー、ダイヤフラム） 加圧器サポート（加圧器スカート溶接部） 制御棒クラスター駆動装置 （圧力ハウジング、ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング） </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td> 炉内計装による実測データに基づき耐震安全性評価を実施した最長鋼筋配管の腐食（流れ加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。 なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。 * : 主給水系統配管 補助蒸気系統配管 </td> <td style="text-align: center;">中長期 （開始は短期）</td> </tr> </tbody> </table>	No.	施設管理の項目	実施時期※1	1	原子炉容器の閉鎖部（炉心遮蔽部）の中性子照身施設化については、積戻向上が図られた脆化形式に基づく評価を実施する。 1次冷却材ポンプ（ケーシング）等々の疲労劣化については、実地巡回点検に基づく被り評価を実施する。 * : 1次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング）（ケーシングカバナー含む） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水人口管台） 原子炉容器 （人口管台、出口管台、空気放管台、炉内計装筒、上部板接続部、炉心支持金物、スタッドボルト） 加圧器本体（スフライン用管台、サージ用管台） 余熱除去出口配管貫通部（同定式配管貫通部）（端板） 主蒸気管貫通部及び主給水管貫通部（伸縮継手） 余熱除去系統配管（母管）	中長期	2	1次冷却材系統配管（母管） 主給水系統配管（母管） 1次冷却材管（母管及び管台） 余熱除去系統母管（弁箱） 化学体積制御系統母管（弁箱） 安全注入系統スライディング逆止弁（弁箱） 化学体積制御系統リフト逆止弁（弁箱） 炉内構造物（炉心支持構造物） 高圧タービン（内部車室） 低圧タービン（内部車室） タービン動機給水ポンプタービン （ケーシング、ケーシングカバナー、ダイヤフラム） 加圧器サポート（加圧器スカート溶接部） 制御棒クラスター駆動装置 （圧力ハウジング、ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング）	中長期	3	炉内計装による実測データに基づき耐震安全性評価を実施した最長鋼筋配管の腐食（流れ加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。 なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。 * : 主給水系統配管 補助蒸気系統配管	中長期 （開始は短期）	<p>・1号炉の原子炉施設の経年劣化に因する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>
No.	施設管理の項目	実施時期※1												
1	原子炉容器の閉鎖部（炉心遮蔽部）の中性子照身施設化については、積戻向上が図られた脆化形式に基づく評価を実施する。 1次冷却材ポンプ（ケーシング）等々の疲労劣化については、実地巡回点検に基づく被り評価を実施する。 * : 1次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング）（ケーシングカバナー含む） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水人口管台） 原子炉容器 （人口管台、出口管台、空気放管台、炉内計装筒、上部板接続部、炉心支持金物、スタッドボルト） 加圧器本体（スフライン用管台、サージ用管台） 余熱除去出口配管貫通部（同定式配管貫通部）（端板） 主蒸気管貫通部及び主給水管貫通部（伸縮継手） 余熱除去系統配管（母管）	中長期												
2	1次冷却材系統配管（母管） 主給水系統配管（母管） 1次冷却材管（母管及び管台） 余熱除去系統母管（弁箱） 化学体積制御系統母管（弁箱） 安全注入系統スライディング逆止弁（弁箱） 化学体積制御系統リフト逆止弁（弁箱） 炉内構造物（炉心支持構造物） 高圧タービン（内部車室） 低圧タービン（内部車室） タービン動機給水ポンプタービン （ケーシング、ケーシングカバナー、ダイヤフラム） 加圧器サポート（加圧器スカート溶接部） 制御棒クラスター駆動装置 （圧力ハウジング、ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング）	中長期												
3	炉内計装による実測データに基づき耐震安全性評価を実施した最長鋼筋配管の腐食（流れ加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。 なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。 * : 主給水系統配管 補助蒸気系統配管	中長期 （開始は短期）												

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考						
<p style="text-align: center;">(規定なし)</p>	<p>＜附則第5項 従前の例＞[添付6 長期施設管理方針（118条の6関連）]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%; text-align: center;">No.</th> <th style="width: 75%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 20%;">実施時期^{※1}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td> 基車地震動S s-2に対する評価^{※1}が必要な全ての機器・終年劣化事象^{※2}について、継続して評価を実施する。 ※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基車地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・終年劣化事象については、基車地震動S s-2に対する評価を実施し、耐震安全性を確認している。 </td> <td style="text-align: center;">短期</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：実施時期における、短期とは、平成26年7月1日からの5年間、中長期とは、平成26年7月1日からの10年間をいう。</p>	No.	施設管理の項目	実施時期 ^{※1}	4	基車地震動S s-2に対する評価 ^{※1} が必要な全ての機器・終年劣化事象 ^{※2} について、継続して評価を実施する。 ※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基車地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・終年劣化事象については、基車地震動S s-2に対する評価を実施し、耐震安全性を確認している。	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・1号炉の原子炉施設の状態の移行に伴う技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定
No.	施設管理の項目	実施時期 ^{※1}						
4	基車地震動S s-2に対する評価 ^{※1} が必要な全ての機器・終年劣化事象 ^{※2} について、継続して評価を実施する。 ※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基車地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・終年劣化事象については、基車地震動S s-2に対する評価を実施し、耐震安全性を確認している。	短期						

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">(規定なし)</p>	<p style="text-align: center;">(規定なし)</p>	<p style="text-align: center;">2号炉の原子炉施設の経年劣化に因する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>
<p>＜附則第5項 従前の例＞〔添付6 長期施設管理方針（118条の6関連）〕</p> <p>(2) 2号炉 長期施設管理方針（始期：平成27年11月28日、適用期間：10年間）</p>		
<p>№</p>	<p>施設管理の項目</p>	<p>実施時期※1</p>
<p>1</p>	<p>原子炉容器の胴部（炉心遮蔽部）の中性子照射脆化については、脆度向上が図られた脆化形式に基づく評価を実施する。</p> <p>1 次冷却材ポンプ（ケーシング）等※の疲労評価については、実過渡回数を基づく疲労評価を実施する。</p> <p>※：1 次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング（ケーシングカバー含む）） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水入口管台） 原子炉容器 （入口管台、出口管台、ふた管台、空気抜管台、炉内計測筒、上部ふた、上部胴フランジ、下部胴・トランジションリング・下部胴板接続部、炉心支持骨格、スタッドボルト） 加圧器本体（スフレイライオン管台、サージ用管台） 余熱除去出口配管胴部（固定式配管胴部）（端板） 主蒸気管貫通部及び主給水管貫通部（伸縮式配管胴部）（伸縮継手） 余熱除去冷却器（管）</p>	<p>中長期</p>
<p>2</p>	<p>1 次冷却材系統配管（母管） 主給水系統配管（母管） 1 次冷却材管（母管及び管台） 余熱除去系統母管（弁箱） 化学体積制御系統主形弁（弁箱） 安全注入系統スイング逆止弁（弁箱） 化学体積制御系統リフト逆止弁（弁箱） 炉内構造物（炉心支持構造物） 高圧タービン（内部車室） 低圧タービン（内部車室） タービン補助給水ポンプタービン （ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） 加圧器サポート（加圧器スカート溶接部） 制御棒クラスター駆動装置 （圧力ハウジング、フラッチハウジング及び駆動軸ハウジング）</p>	<p>中長期</p>
<p>3</p>	<p>炉内計測による実測データに基づき耐震安全性評価を実施した最劣配管※の腐食（流し加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。</p> <p>なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。</p> <p>※：タービンランド蒸気系統配管 補助蒸気系統配管 2 次系ドレン系統配管 蒸気発生器フロワードウン系統配管</p>	<p>中長期 （開始は短期）</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考												
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第5項 従前の例> [添付6 長期施設管理方針 (118条の6関連)]</p> <table border="1" data-bbox="268 398 526 1176"> <thead> <tr> <th data-bbox="268 398 300 571">No.</th> <th data-bbox="268 571 300 1176">施設管理の項目</th> <th data-bbox="268 1176 300 2051">実施時期^{※1}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="300 398 363 571"></td> <td data-bbox="300 571 363 1176"> 基亜地震動S s-2に対する評価^{※1}が必要な全ての機器・終年劣化事象^{※2}について、継続して評価を実施する。 </td> <td data-bbox="300 1176 363 2051">短期</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 398 464 571">4</td> <td data-bbox="363 571 464 1176"> ※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基亜地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・終年劣化事象については、基亜地震動S s-2に対する評価を実施し、耐震安全性を確認している。 </td> <td data-bbox="363 1176 464 2051">短期</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 398 526 571">5</td> <td data-bbox="464 571 526 1176">蒸気発生器は熱管の損傷については、蒸気発生器取替を含めた保全方法を検討する。</td> <td data-bbox="464 1176 526 2051">中長期</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="555 398 614 1176">※1：実施時期における、短期とは、平成27年11月28日からの5年間、中長期とは、平成27年11月28日からの10年間をいう。</p>	No.	施設管理の項目	実施時期 ^{※1}		基亜地震動S s-2に対する評価 ^{※1} が必要な全ての機器・終年劣化事象 ^{※2} について、継続して評価を実施する。	短期	4	※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基亜地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・終年劣化事象については、基亜地震動S s-2に対する評価を実施し、耐震安全性を確認している。	短期	5	蒸気発生器は熱管の損傷については、蒸気発生器取替を含めた保全方法を検討する。	中長期	<p>・2号炉の原子炉施設の状態の終年劣化に因する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>
No.	施設管理の項目	実施時期 ^{※1}												
	基亜地震動S s-2に対する評価 ^{※1} が必要な全ての機器・終年劣化事象 ^{※2} について、継続して評価を実施する。	短期												
4	※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基亜地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・終年劣化事象については、基亜地震動S s-2に対する評価を実施し、耐震安全性を確認している。	短期												
5	蒸気発生器は熱管の損傷については、蒸気発生器取替を含めた保全方法を検討する。	中長期												

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考																					
<p>添付6 長期施設管理方針 (118条の6関連) (1) 1号炉 長期施設管理方針 (始期：平成28年7月1日、適用期間：10年間)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 75%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 20%;">実施時期※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td> 原子炉容器の制御(炉心凍結部)の中性子照射施設については、年度向上が図られた施化工機に基づき評価を実施する。 1次冷却材ポンプ(クーリング)等*の稼働劣化については、実施計画に基づき評価を実施する。 * : 1次冷却材ポンプ(クーリング) 余熱除去ポンプ(クーリング) 再生熱交換器(管板) 余熱除去治具器(管板) 蒸気発生器(管板及び給水人口管台) 原子炉容器 (入口管台、出口管台、ふた管台、管気抜管台、炉内上昇筒、上部ふた、上部側フランジ、下部側・トランジションリング・下部鏡) 炉内線路、炉心支持金物、スクラッドホルト) 加圧器本体(スプレインライン用管台、サージ用管台) 余熱除去出口通管直前部(固定式通管直前部)(管板) 主蒸気管直前部及び主蒸気管直前部(伸縮式管直前部)(伸縮継手) 余熱除去系統配管(母管) 1次冷却材系統配管(母管) 主給水系統配管(母管) 1次冷却材管(母管及び管台) 余熱除去系統(母管)(弁箱) 化学体積制御系統(母管)(弁箱) 化学体積制御系統リフト防止弁(弁箱) 安全注入系統スイング防止弁(弁箱) 炉内構造物(炉心支持構造物) 高圧タービン(内部車室) 低圧タービン(内部車室) タービン補助給水ポンプ(タービン) (クーリング、クーリングカバ、ダイヤフラム) 加圧器サポート(加圧器スカート溶接部) 加圧器クラスタ駆動装置 (圧力ハウジング、ラッチハウジング及び聯動軸ハウジング)) 炉内計測による実測データに基づき画像安全評価を実施した結果、配管*の腐食(流れ加速型腐食)については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。 なお、該備案を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。 </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td> * : 主給水系統配管 補助蒸気系統配管 </td> <td style="text-align: center;">中長期 (別府は長期)</td> </tr> </tbody> </table>	No.	施設管理の項目	実施時期※1	1	原子炉容器の制御(炉心凍結部)の中性子照射施設については、年度向上が図られた施化工機に基づき評価を実施する。 1次冷却材ポンプ(クーリング)等*の稼働劣化については、実施計画に基づき評価を実施する。 * : 1次冷却材ポンプ(クーリング) 余熱除去ポンプ(クーリング) 再生熱交換器(管板) 余熱除去治具器(管板) 蒸気発生器(管板及び給水人口管台) 原子炉容器 (入口管台、出口管台、ふた管台、管気抜管台、炉内上昇筒、上部ふた、上部側フランジ、下部側・トランジションリング・下部鏡) 炉内線路、炉心支持金物、スクラッドホルト) 加圧器本体(スプレインライン用管台、サージ用管台) 余熱除去出口通管直前部(固定式通管直前部)(管板) 主蒸気管直前部及び主蒸気管直前部(伸縮式管直前部)(伸縮継手) 余熱除去系統配管(母管) 1次冷却材系統配管(母管) 主給水系統配管(母管) 1次冷却材管(母管及び管台) 余熱除去系統(母管)(弁箱) 化学体積制御系統(母管)(弁箱) 化学体積制御系統リフト防止弁(弁箱) 安全注入系統スイング防止弁(弁箱) 炉内構造物(炉心支持構造物) 高圧タービン(内部車室) 低圧タービン(内部車室) タービン補助給水ポンプ(タービン) (クーリング、クーリングカバ、ダイヤフラム) 加圧器サポート(加圧器スカート溶接部) 加圧器クラスタ駆動装置 (圧力ハウジング、ラッチハウジング及び聯動軸ハウジング)) 炉内計測による実測データに基づき画像安全評価を実施した結果、配管*の腐食(流れ加速型腐食)については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。 なお、該備案を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。	中長期	2		中長期	3	* : 主給水系統配管 補助蒸気系統配管	中長期 (別府は長期)	<p>添付6 長期施設管理方針 (118条の6関連) (1) 1号炉 長期施設管理方針 (始期：令和6年7月1日、適用期間：20年間)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 75%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 20%;">実施時期※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td> 原子炉容器制御部(炉心凍結部)の中性子照射施設については、今後の原子炉の運転サイクル・照度量を勘案して第6回定期試験を実施する。 </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td> 原子炉容器等の稼働劣化については、実施計画の進捗を継続的に実施し、運転開始後60年時点の進捗の進捗状況を把握し、必要に応じて対応する。 </td> <td style="text-align: center;">長期</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：実施時期における、中長期とは、令和6年7月1日からの10年間、長期とは、令和6年7月1日からの20年間をいう。</p>	No.	施設管理の項目	実施時期※1	1	原子炉容器制御部(炉心凍結部)の中性子照射施設については、今後の原子炉の運転サイクル・照度量を勘案して第6回定期試験を実施する。	中長期	2	原子炉容器等の稼働劣化については、実施計画の進捗を継続的に実施し、運転開始後60年時点の進捗の進捗状況を把握し、必要に応じて対応する。	長期	<p>• 1号炉の原子炉施設の経年劣化に因する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>
No.	施設管理の項目	実施時期※1																					
1	原子炉容器の制御(炉心凍結部)の中性子照射施設については、年度向上が図られた施化工機に基づき評価を実施する。 1次冷却材ポンプ(クーリング)等*の稼働劣化については、実施計画に基づき評価を実施する。 * : 1次冷却材ポンプ(クーリング) 余熱除去ポンプ(クーリング) 再生熱交換器(管板) 余熱除去治具器(管板) 蒸気発生器(管板及び給水人口管台) 原子炉容器 (入口管台、出口管台、ふた管台、管気抜管台、炉内上昇筒、上部ふた、上部側フランジ、下部側・トランジションリング・下部鏡) 炉内線路、炉心支持金物、スクラッドホルト) 加圧器本体(スプレインライン用管台、サージ用管台) 余熱除去出口通管直前部(固定式通管直前部)(管板) 主蒸気管直前部及び主蒸気管直前部(伸縮式管直前部)(伸縮継手) 余熱除去系統配管(母管) 1次冷却材系統配管(母管) 主給水系統配管(母管) 1次冷却材管(母管及び管台) 余熱除去系統(母管)(弁箱) 化学体積制御系統(母管)(弁箱) 化学体積制御系統リフト防止弁(弁箱) 安全注入系統スイング防止弁(弁箱) 炉内構造物(炉心支持構造物) 高圧タービン(内部車室) 低圧タービン(内部車室) タービン補助給水ポンプ(タービン) (クーリング、クーリングカバ、ダイヤフラム) 加圧器サポート(加圧器スカート溶接部) 加圧器クラスタ駆動装置 (圧力ハウジング、ラッチハウジング及び聯動軸ハウジング)) 炉内計測による実測データに基づき画像安全評価を実施した結果、配管*の腐食(流れ加速型腐食)については、今後の実測データを反映した耐震安全性評価を実施する。 なお、該備案を行った場合は、その内容も反映した耐震安全性評価を実施する。	中長期																					
2		中長期																					
3	* : 主給水系統配管 補助蒸気系統配管	中長期 (別府は長期)																					
No.	施設管理の項目	実施時期※1																					
1	原子炉容器制御部(炉心凍結部)の中性子照射施設については、今後の原子炉の運転サイクル・照度量を勘案して第6回定期試験を実施する。	中長期																					
2	原子炉容器等の稼働劣化については、実施計画の進捗を継続的に実施し、運転開始後60年時点の進捗の進捗状況を把握し、必要に応じて対応する。	長期																					

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考						
<p>添付6 長期施設管理方針 (118条の6関連)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%; text-align: center;">No.</th> <th style="width: 75%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 20%;">実施時期※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td> 基準地震動S s=2に対する評価※1が必要な全ての機器・軽圧力化事象※2について、継続して評価を実施する。 ※1：軽圧力化事象d s=2に対する評価も含む。 ※2：基準地震動S s=1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・軽圧力化事象については、基準地震動S s=2に対する評価を実施し、評価及安全を確認している。 </td> <td style="text-align: center;">短期</td> </tr> </tbody> </table>	No.	施設管理の項目	実施時期※1	4	基準地震動S s=2に対する評価※1が必要な全ての機器・軽圧力化事象※2について、継続して評価を実施する。 ※1：軽圧力化事象d s=2に対する評価も含む。 ※2：基準地震動S s=1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・軽圧力化事象については、基準地震動S s=2に対する評価を実施し、評価及安全を確認している。	短期	<p>添付6 長期施設管理方針 (118条の6関連)</p> <p style="margin-top: 100px;">(削除)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1号炉の原子炉施設の評価の終年分 化に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定
No.	施設管理の項目	実施時期※1						
4	基準地震動S s=2に対する評価※1が必要な全ての機器・軽圧力化事象※2について、継続して評価を実施する。 ※1：軽圧力化事象d s=2に対する評価も含む。 ※2：基準地震動S s=1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・軽圧力化事象については、基準地震動S s=2に対する評価を実施し、評価及安全を確認している。	短期						
<p>※1：実施時期における、短期とは、平成26年7月1日からの5年間、中長期とは、平成26年7月1日からの10年間をいう。</p>								

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考																					
<p>添付6 長期施設管理方針（118条の6関連） （2）2号如 長期施設管理方針（始期：平成27年11月28日、適用期間：10年間）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 75%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 20%;">実施時期※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td> 原子炉容器の胴部（炉心領域部）の中性子照射脆化については、特長向上が図られた脆化予測式に基づく評価を実施する。 1次冷却材ポンプ（ケーシング）等*の疲労割断については、実測割戻に基づく疲労評価を実施する。 * 1次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング（ケーシングカバー含む）） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水人口管台） 原子炉容器 ①入口管台、出口管台、ふた管台、炉気封管台、炉内吊装置、上部ふた、上部胴フランジ、下部胴・トランジションリング・下部鏡 ②炉線検部、炉心支持金物、スタッドボルト） ③加圧器本体（スプレインライン用管台、サージ用管台） ④余熱除去出口通管併通部（固定式通管併通部）（管板） ⑤主蒸気発生器胴部及び主給水管貫通部（併通式管貫通部）（併通継手） ⑥余熱除去系統配管（母管） ⑦1次冷却材系統配管（母管） ⑧主水系統配管（母管） ⑨1次冷却材管（母管及び管台） ⑩余熱除去系統圧力弁（弁箱） ⑪化学体積制御系統圧力弁（弁箱） ⑫安全注入系統スイング防止弁（弁箱） ⑬化学体積制御系統リフト波止弁（弁箱） ⑭炉内構造物（炉心支持構造物） ⑮加圧タービン（内部中央） ⑯タービン制御蒸気ポンプタービン ⑰（ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） ⑱加圧器サポート（加圧器スカート管板部） ⑲加圧器クラスタ駆動装置 （注）ハウジング（ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング） ⑳炉内計測による実測データに基づき信頼安全評価を実施した炭素鋼配管 ＊の船食（流れ加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐食安全評価を実施する。 なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐食安全評価を実施する。 </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td> ①1次冷却材系統配管（母管） ②主水系統配管（母管） ③1次冷却材管（母管及び管台） ④余熱除去系統圧力弁（弁箱） ⑤化学体積制御系統圧力弁（弁箱） ⑥安全注入系統スイング防止弁（弁箱） ⑦化学体積制御系統リフト波止弁（弁箱） ⑧炉内構造物（炉心支持構造物） ⑨加圧タービン（内部中央） ⑩タービン制御蒸気ポンプタービン ⑪（ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） ⑫加圧器サポート（加圧器スカート管板部） ⑬加圧器クラスタ駆動装置 （注）ハウジング（ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング） </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td> ①タービンラジアンド蒸気系統配管 ②加圧器系統配管 ③加圧器タービン系統配管 ④蒸気発生器フローダウン系統配管 </td> <td style="text-align: center;">中長期 （開始は短中期）</td> </tr> </tbody> </table>	No.	施設管理の項目	実施時期※1	1	原子炉容器の胴部（炉心領域部）の中性子照射脆化については、特長向上が図られた脆化予測式に基づく評価を実施する。 1次冷却材ポンプ（ケーシング）等*の疲労割断については、実測割戻に基づく疲労評価を実施する。 * 1次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング（ケーシングカバー含む）） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水人口管台） 原子炉容器 ①入口管台、出口管台、ふた管台、炉気封管台、炉内吊装置、上部ふた、上部胴フランジ、下部胴・トランジションリング・下部鏡 ②炉線検部、炉心支持金物、スタッドボルト） ③加圧器本体（スプレインライン用管台、サージ用管台） ④余熱除去出口通管併通部（固定式通管併通部）（管板） ⑤主蒸気発生器胴部及び主給水管貫通部（併通式管貫通部）（併通継手） ⑥余熱除去系統配管（母管） ⑦1次冷却材系統配管（母管） ⑧主水系統配管（母管） ⑨1次冷却材管（母管及び管台） ⑩余熱除去系統圧力弁（弁箱） ⑪化学体積制御系統圧力弁（弁箱） ⑫安全注入系統スイング防止弁（弁箱） ⑬化学体積制御系統リフト波止弁（弁箱） ⑭炉内構造物（炉心支持構造物） ⑮加圧タービン（内部中央） ⑯タービン制御蒸気ポンプタービン ⑰（ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） ⑱加圧器サポート（加圧器スカート管板部） ⑲加圧器クラスタ駆動装置 （注）ハウジング（ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング） ⑳炉内計測による実測データに基づき信頼安全評価を実施した炭素鋼配管 ＊の船食（流れ加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐食安全評価を実施する。 なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐食安全評価を実施する。	中長期	2	①1次冷却材系統配管（母管） ②主水系統配管（母管） ③1次冷却材管（母管及び管台） ④余熱除去系統圧力弁（弁箱） ⑤化学体積制御系統圧力弁（弁箱） ⑥安全注入系統スイング防止弁（弁箱） ⑦化学体積制御系統リフト波止弁（弁箱） ⑧炉内構造物（炉心支持構造物） ⑨加圧タービン（内部中央） ⑩タービン制御蒸気ポンプタービン ⑪（ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） ⑫加圧器サポート（加圧器スカート管板部） ⑬加圧器クラスタ駆動装置 （注）ハウジング（ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング）	中長期	3	①タービンラジアンド蒸気系統配管 ②加圧器系統配管 ③加圧器タービン系統配管 ④蒸気発生器フローダウン系統配管	中長期 （開始は短中期）	<p>添付6 長期施設管理方針（118条の6関連） （2）2号如 長期施設管理方針（始期：令和7年11月28日、適用期間：20年間）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 75%;">施設管理の項目</th> <th style="width: 20%;">実施時期※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td> 原子炉容器胴部（炉心領域部）の中性子照射脆化については、今後の原子炉の運転サイクル・照射量を勘案して第5回定期試験を実施する。 </td> <td style="text-align: center;">中長期</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td> 原子炉容器等の疲労割断については、実測割戻回数の確認を踏まえて実施し、運転開始後60年時点の積定割戻回数を上回らないことを確認する。 </td> <td style="text-align: center;">長期</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：実施時期における、中長期とは、令和7年11月28日からの10年間、長期とは、令和7年11月28日からの20年間をいう。</p>	No.	施設管理の項目	実施時期※1	1	原子炉容器胴部（炉心領域部）の中性子照射脆化については、今後の原子炉の運転サイクル・照射量を勘案して第5回定期試験を実施する。	中長期	2	原子炉容器等の疲労割断については、実測割戻回数の確認を踏まえて実施し、運転開始後60年時点の積定割戻回数を上回らないことを確認する。	長期	<p>・2号等の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>
No.	施設管理の項目	実施時期※1																					
1	原子炉容器の胴部（炉心領域部）の中性子照射脆化については、特長向上が図られた脆化予測式に基づく評価を実施する。 1次冷却材ポンプ（ケーシング）等*の疲労割断については、実測割戻に基づく疲労評価を実施する。 * 1次冷却材ポンプ（ケーシング） 余熱除去ポンプ（ケーシング（ケーシングカバー含む）） 再生熱交換器（管板） 余熱除去冷却器（管板） 蒸気発生器（管板及び給水人口管台） 原子炉容器 ①入口管台、出口管台、ふた管台、炉気封管台、炉内吊装置、上部ふた、上部胴フランジ、下部胴・トランジションリング・下部鏡 ②炉線検部、炉心支持金物、スタッドボルト） ③加圧器本体（スプレインライン用管台、サージ用管台） ④余熱除去出口通管併通部（固定式通管併通部）（管板） ⑤主蒸気発生器胴部及び主給水管貫通部（併通式管貫通部）（併通継手） ⑥余熱除去系統配管（母管） ⑦1次冷却材系統配管（母管） ⑧主水系統配管（母管） ⑨1次冷却材管（母管及び管台） ⑩余熱除去系統圧力弁（弁箱） ⑪化学体積制御系統圧力弁（弁箱） ⑫安全注入系統スイング防止弁（弁箱） ⑬化学体積制御系統リフト波止弁（弁箱） ⑭炉内構造物（炉心支持構造物） ⑮加圧タービン（内部中央） ⑯タービン制御蒸気ポンプタービン ⑰（ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） ⑱加圧器サポート（加圧器スカート管板部） ⑲加圧器クラスタ駆動装置 （注）ハウジング（ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング） ⑳炉内計測による実測データに基づき信頼安全評価を実施した炭素鋼配管 ＊の船食（流れ加速型腐食）については、今後の実測データを反映した耐食安全評価を実施する。 なお、設備対策を行った場合は、その内容も反映した耐食安全評価を実施する。	中長期																					
2	①1次冷却材系統配管（母管） ②主水系統配管（母管） ③1次冷却材管（母管及び管台） ④余熱除去系統圧力弁（弁箱） ⑤化学体積制御系統圧力弁（弁箱） ⑥安全注入系統スイング防止弁（弁箱） ⑦化学体積制御系統リフト波止弁（弁箱） ⑧炉内構造物（炉心支持構造物） ⑨加圧タービン（内部中央） ⑩タービン制御蒸気ポンプタービン ⑪（ケーシング、ケーシングカバー、ダイヤフラム） ⑫加圧器サポート（加圧器スカート管板部） ⑬加圧器クラスタ駆動装置 （注）ハウジング（ラッチハウジング及び駆動軸ハウジング）	中長期																					
3	①タービンラジアンド蒸気系統配管 ②加圧器系統配管 ③加圧器タービン系統配管 ④蒸気発生器フローダウン系統配管	中長期 （開始は短中期）																					
No.	施設管理の項目	実施時期※1																					
1	原子炉容器胴部（炉心領域部）の中性子照射脆化については、今後の原子炉の運転サイクル・照射量を勘案して第5回定期試験を実施する。	中長期																					
2	原子炉容器等の疲労割断については、実測割戻回数の確認を踏まえて実施し、運転開始後60年時点の積定割戻回数を上回らないことを確認する。	長期																					

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前		変 更 後		備 考
添付6 長期施設管理方針 (118条の6関連)				
No.	長期施設管理方針 (118条の6関連) 施設管理の項目	実施時期※1		
	基準地震動S s-2に対する評価※1が必要な全ての機器・経年劣化事象※2について、継続して評価を実施する。	短期		
4	※1：弾性設計用地震動S d-2に対する評価も含む。 ※2：基準地震動S s-1に対する評価結果から評価が厳しいと考えられる機器・経年劣化事象については、基準地震動S s-2に対する評価を実施し、価値及安全を確認している。			
5	蒸気発生器と熱管の束の間については、蒸気発生器取替を含めた保全方法を検討する。	中長期		
<p>※1：実施時期における、短期とは、平成27年11月28日からの5年間、中長期とは、平成27年11月28日からの10年間をいう。</p>				
(削除)				
<p>・2号炉の原子炉施設の状態の移行に伴う技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定</p>				

添付資料

1. 川内原子力発電所 1号炉 高経年化技術評価書
2. 川内原子力発電所 2号炉 高経年化技術評価書

川内原子力発電所 1 号炉

高経年化技術評価書

(本資料については、川内原子力発電所 1 号炉における運転期間延長認可申請書の添付「劣化状況評価書」と同様であることから、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 9 2 条第 2 項ただし書きに基づき、本申請書への評価書の添付を省略する。)

川内原子力発電所 2 号炉

高経年化技術評価書

(本資料については、川内原子力発電所 2 号炉における運転期間延長認可申請書の添付「劣化状況評価書」と同様であることから、実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 9 2 条第 2 項ただし書きに基づき、本申請書への評価書の添付を省略する。)